

各 位

会 社 名 株式会社 ユビキタス
 代 表 者 名 代表取締役社長 佐野 勝大
 (コード 3858、 東証 JASDAQ)

問合せ先
 役職・氏名 執行役員管理本部長 森 正章
 電 話 03-5908-3451

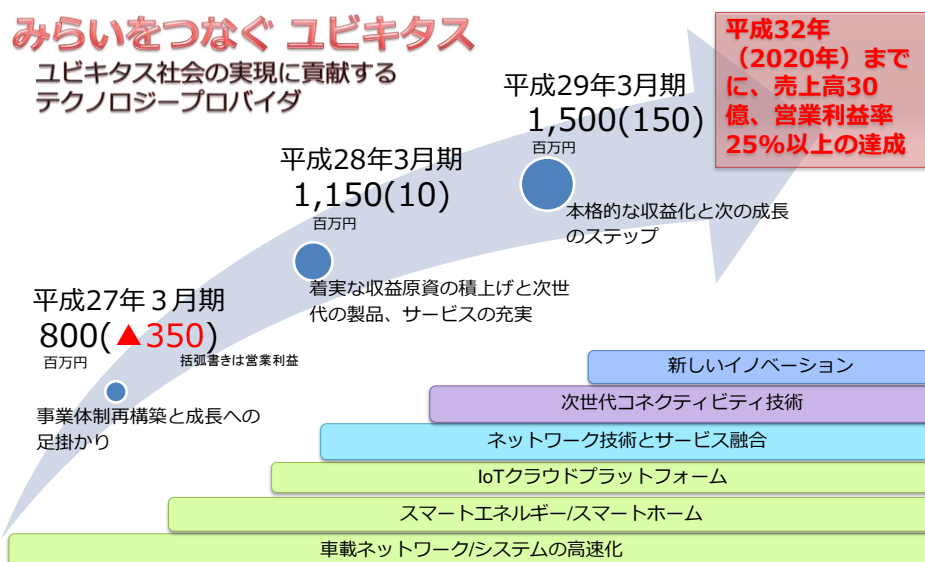
中期経営計画策定に関するお知らせ

株式会社ユビキタス（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：佐野 勝大）は、本年 4 月より 3 カ年にわたる中期経営計画（平成27年 3 月期～平成29年 3 月期）を策定いたしましたので、お知らせいたします。

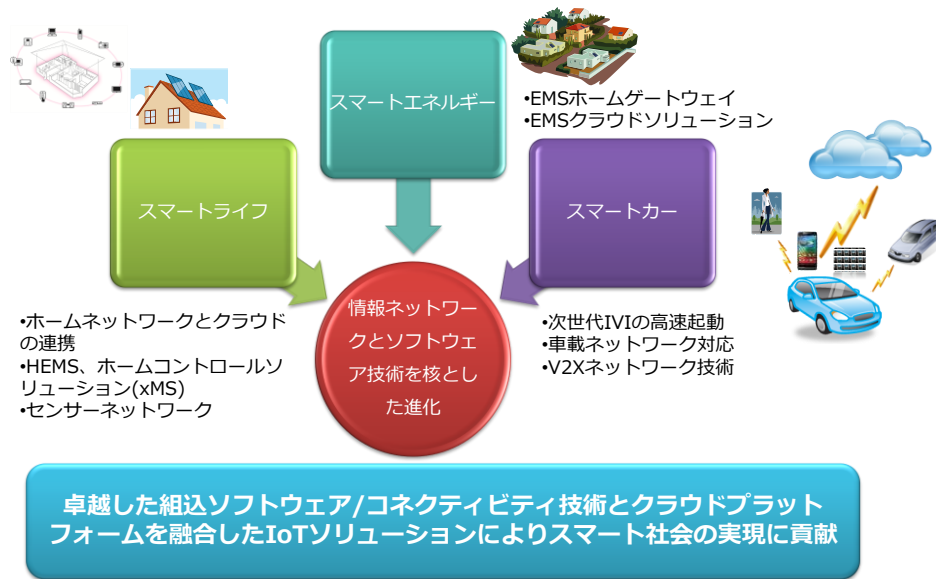
1. 概要

当社は、創業以来「組込みソフトウェア事業」での収益を柱としており、当中期経営計画においても、本分野での取り組みを強化していく点に大きな変化はありません。しかしながら、ここ数年の当社を取り巻く国内エレクトロニクス産業の市場環境の大きな構造変化を受けて、注力市場を、ゲーム、デジタル家電市場から、今後10～15年で成長が大きく見込めるスマートエネルギー/ホームネットワーク市場、及びスマートカーへの進化が期待される自動車市場に転換し、競争力のある技術、製品、サービスを集中的に投入し、有力なパートナーとの協業を推進し、成長スピードを加速してまいります。具体的には、平成25年5月14日発表の「中期経営計画に関するお知らせ」（以下、「平成25年中期経営計画」と略）で発表した通り、「組込みソフトウェア事業」に加え「サービス事業」をより推進させ、新事業として収益の柱に育てることにより、両事業を当社の成長の両輪として、平成29年3月期には売上高15億円、経常利益1.5億円(売上高営業利益率10%)を目指してまいります。

中期経営計画



これからのユビキタス -成長市場への投資



2. 組込みソフトウェア事業

組込みソフトウェア事業における既存の3つの製品分野(ネットワーク・データベース・高速起動)それぞれについて、注力市場に向けた競争力の高い製品を投入し続けることで、ライセンス拡大と収益化の加速を目指します。

ネットワーク分野においては、クラウド連携や無線LAN、スマートエネルギー/ホームネットワーク接続プロトコル関連の事業における売上拡大と収益率改善を重点項目とします。車載ネットワーク関連、生活家電、住宅設備機器などのネットワーク化を主なターゲット市場とし、V2X(Vehicle to X:車と人、クラウド、道路などとの連携システム)、ホームコントロールなどのクラウド連携に関するビジネスを取り込むと共に、いわゆる“スマートエネルギー”関連でのプロトコル開発の強化、セキュリティ分野の強化を行います。また、村田製作所様をはじめとした有力半導体、モジュールベンダー各社との協業の強化を通じて、当社製品を半導体モジュールに組み込むソフトウェアIPライセンスの拡大により上流工程での収益化を合わせて目指してまいります。

データベース分野においては、既に採用されている製品分野における収益を確固たるものとし、OA、産業機器を中心とした分野へのターゲット市場の拡大を行い、長期安定収益の確保とともに、IoT分野での機器側のデータ管理のニーズなど新しい分野での適用可能性を追求してまいります。また開発パートナーとの連携の強化や、単体の製品販売だけでなく“ソリューション”としての提案活動により、ビジネスチャンスの拡大を狙います。

高速起動分野においては、電源が完全に切れた状態から高速での起動が可能である点が評価され、スマートカーの実現に向けて高機能化する車載機器分野での引き合い、採用が活発化しており、自動車メーカー純正のカーナビゲーションシステムへの採用拡大や次世代のIVI(In-Vehicle Infotainment:車載情報機器)への早期採用獲得などを中心にライセンス収入を最大化し収益化を進めます。また対応力強化のため、より一層車載機器向け半導体メーカー、開発パートナー企業との連携を進め、最新のSoC、CPUへの早期対応とグローバル市場への展開も目指します。

3. サービス事業

平成23年より研究開発を行ってまいりました、Internet of Things(IoT)向けのクラウドサービスプラットフォームを“dalchymia(ダルキュミア)”というブランド名にて、を平成26年2月にサービス提供を開始し、今年度より、本格的に展開してまいります。

本プラットフォームを利用することにより、大規模な専用システムや技術者や技術知識を有さない企業でも、身の回りの様々なセンサーやデバイスなどの機器からの情報をリアルタイムに収集、分析、表示するIoTサービスの提供が実現可能になります。

サービスプラットフォームの利用内容に応じた従量課金による利用料収益、利用者がサービスプラッ

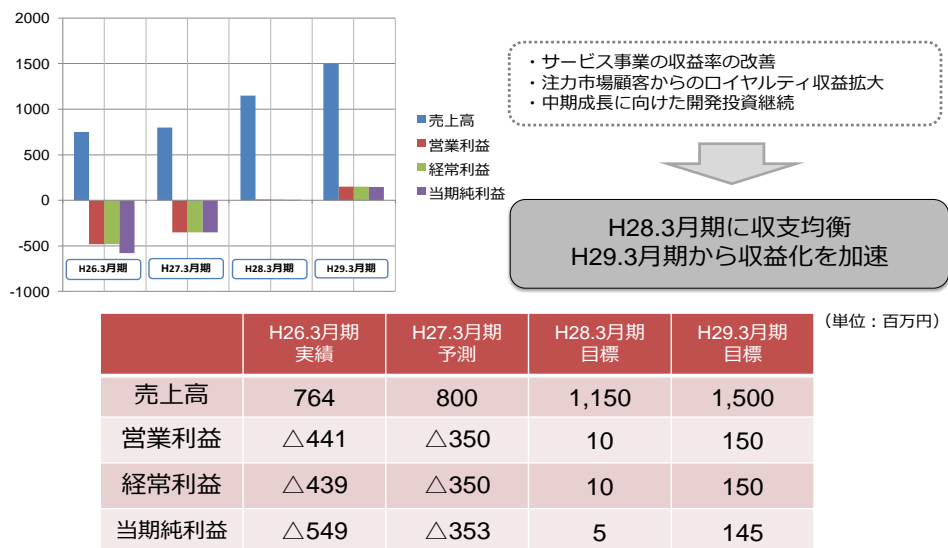
トフォーム上でサービス・システムを構築する際の開発支援・システムインテグレーションによる受託開発収益、同プラットフォーム上で当社が構築する独自サービスからの収益、を基本的なビジネスモデルとして、平成29年3月期には、4億5千万円の売上高を目指します。

当社がこれまで培ってきた組み込みソフトウェア開発技術が、サービス事業の展開上、競争優位性を有する部分であると考え、組み込みソフトウェア事業の各分野の製品と相乗効果を狙った成長を目指します。

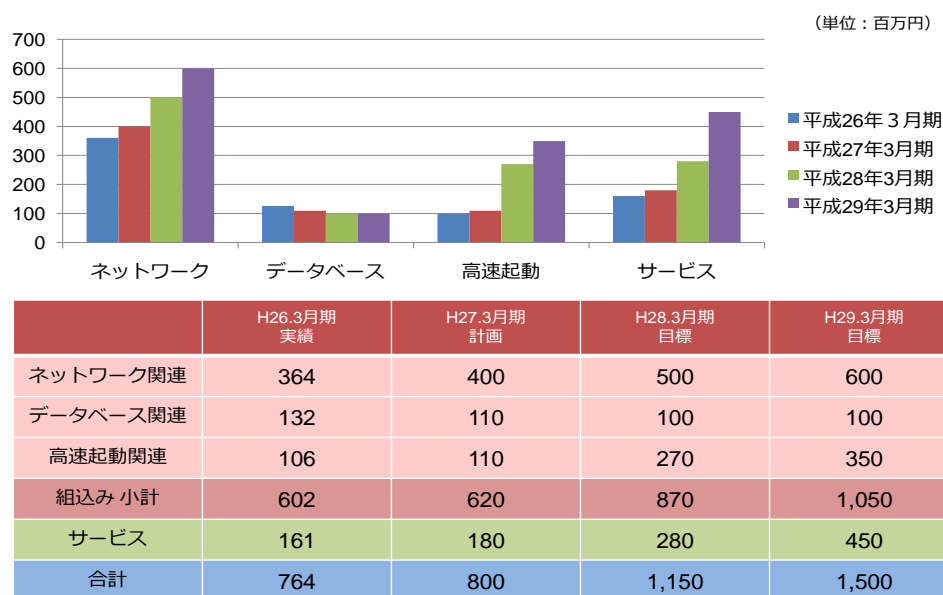
4. 中期経営計画数値目標

中期経営計画期間中の利益計画、分野別売上高は次の通りです。

数値目標 – 利益計画



数値目標 – 分野別売上高内訳



なお、「平成25年中期経営計画」からの数値の見直しについては、以下の理由によるものです。

・平成26年3月期の実績値は、「平成25年中期経営計画」での数値を下回るものとなりました。これは主要な顧客であったデジタル家電、デジタルカメラ分野からの売上が想定以上に減少する中、新規に注力市場として取り組んだ自動車分野での案件獲得の長期化も相まって、ゲーム分野の収益減少分を補えな

かったことによるものです。また、高速起動関連において、主力市場となる自動車関連での開発サイクルの特性上、収益化までに一定の時間がかかることから、予測を下回る売上となったことも影響しました。

・今後も国内エレクトロニクス産業の構造変化は継続するとみており、注力する市場セグメントを成長が見込まれる自動車、スマートエネルギー/ホームネットワーク市場に大きく転換することにより売上獲得を期待しておりますが、収益の安定化には一定の時間を要することが予測され、上記の通り中期計画全体の数値の見直しを行いました。

以 上